

平成 28 年度国立市まち・ひと・しごと創生懇話会 議事要旨

1. 日 時 平成28年 8 月29日（月） 19:00～20:30
2. 場 所 国立市役所第 3 ・ 4 会議室
3. 出席者
(委員)
上野委員、榎本委員、大神田委員、富永委員、細野委員、永見委員、磯部委員
(事務局)
雨宮政策経営部長、黒澤政策経営課長、箕島政策経営係長
(説明員)
関子ども政策担当課長、宮崎子育て支援課長、赤塚産業振興課課長補佐、坂巻保育・幼稚園係長
4. 傍聴者 なし
5. 議 事
 1. 委嘱及び自己紹介
 2. 座長及び副座長の選任について
 3. 「国立市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン 総合戦略」について
 4. 平成 27 年度実施事業の効果等の検証について
 5. 今後の予定について
6. 配布資料
 - ・ 次第
 - ・ 国立市まち・ひと・しごと創生懇話会委員名簿（資料No.1）
 - ・ 国立市まち・ひと・しごと創生懇話会設置要綱（資料No.2）
 - ・ 国立市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン 総合戦略（資料No.3）
 - ・ 国立市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン及び総合戦略の概要について（資料No.3-2）
 - ・ 対象事業一覧（No.4）
 - ・ 総合戦略主要事業担当課評価シート（No.5-1～5-6）
7. 内 容
 - (1) 委嘱及び自己紹介
 - 副市長より各委員に対して委嘱状の交付を行った。

- 各委員より自己紹介を行った。

(2) 座長及び副座長の選任について

- 委員互選により座長を決定した。副座長は座長より指名を行った。

(3) 「国立市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン 総合戦略」について

- 事務局より「国立市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン 総合戦略」の概要について説明を行った。(事務局)
- 国立市は、学生が入学により増え、卒業により減るという特徴がある、また、25歳から44歳までは、男性が転出超過であるが、女性は転入超過である。平均的な婚姻年齢を考えると、女性の一人世帯が増えていると見込まれる。(委員)
- 交通体系もあるが家賃の高さにより転出してしまっている。(委員)
- 市内には空き家が多くあるので活用し、学生にも住んでもらえると良い。(委員)
- 開発の最小単位が130㎡であるので、家賃等が高くなり、市民アンケートの住みにくさにつながっているのではないか。この基準は、うまく世代交代できるよう守っていくべきと思う。(委員)
- 国立駅から南部地域へ回遊できるようになると良い。(委員)
- 「人口減少を半減にする」という市の目標を達成する観点からは、国立市はターゲットがわかりやすい。人口の流入年齢と流出年齢が絞られているのは特徴的である。高い目標でもチャレンジできる状況にある。(委員)
- 甲州街道沿いと南部地域、国立駅周辺地域のバランスをどのようにとっていくのが一番良いのか知りたい。(委員)
- 南部の土地と空き家の利活用が大切である。(委員)
- 南部地域の整備は、公共交通体系の整備もあわせて行うべき。(委員)
- 国立の不動産は高いけれども、好んで購入する方もいる。ステータスの高さを維持していくことも良い。(委員)
- くにつこの乗車率が低く費用がかかると聞いたが、人が乗る場所に走っているのか検証を行うべき。高齢の利用が多く、高齢の方に聞くと便数が多くなければ意味がないと言われる。これを改善できるとより住みやすくなるのではないか。(委員)

(4) 平成27年度実施事業の効果等の検証について

- 事務局より効果の検証を行う事業について配布資料に基づき、各事業の概要説明を行った。(事務局)
- ガイドブック事業はすぐに配布が完了し、良い事業だと思うが、指標が下がっている。なぜ下がったか分析していれば教えてほしい。(委員)

- 市民意識調査を毎年行っている結果である。ここまで大きく下がったことが近年なかったため、なぜここまで下がったが担当でも分かりかねている。分析しきれていない状況である。(事務局)
- チェックがないと次のアクションに結びつかない。今後の新しい施策もあるようなので、それらを実施して5年後に目標値を達成したいということで良いか。(委員)
- 国立市では待機児童の問題があるが、調査時期に待機児童の増加が報道されたことなども影響しているのではないかと考えている。平成31年度に目標が達成できるように努力したい。(事務局)
- K P Iについて、子育て関係は全て同じ指標を使用している。個別事業ごとの成果をどのように把握しているか。(委員)
- 総合戦略は総合基本計画と同じ評価指標をそのまま使用している。(事務局)
- ほとんどの事業が単年度で計画されているが。(委員)
- 交付金を使ったものは単年度で終了するものである。交付金を受ける際に庁内で議論した結果の事業選定である。交付金を受けていない事業では複数年で実施している事業もある。(事務局)
- 赤ちゃん・ふらっと事業は、平成28年度も整備を行う予定である。(事務局)
- 赤ちゃん・ふらっとは、別の視点から見ると、商店街に来た方を滞留させる効果があると思う。産業振興にもなると思うが、関連する部署で事前に調整は行っているか。また、整備数が活動指標となっているが、利用者数の把握はされているか。(委員)
- 商工会に依頼するなどにより整備数が増えた。利用実績は、事業者へ依頼して数値を把握するよう働きかけている。赤ちゃん・ふらっと事業は始まったばかりであり、平成28年度は利用実績の把握を行っていききたい。(事務局)
- 赤ちゃん・ふらっとが整備されたが、PRはどのようにしているか。(委員)
- ホームページと市報で行っている。(事務局)
- 商店街の方にも公表してもらえると利用者に案内できる。国立駅周辺の掲示版に掲出するなどしても遊びに来られた方にはわかりやすいのではないか。(委員)
- 赤ちゃん・ふらっとは東京都が定めているマークがある。子育て支援アプリには反映が間に合っていないが、おむつ替えスペース・授乳スペースとして検索できるようになっている。今後、アプリの充実に向けて検討したい。(事務局)
- デジタルデバイドの問題がある。たとえば三か月健診や予防接種などの際にペーパーで情報提供していくと周知されると思う。地道なPRも必要と思う。(委員)
- 祖父母が幼児向けの塾などに送迎されることが多いので、紙ベースでの情報提

供は大事だと思う。(委員)

- 起業支援について、国立市で働く方を増やすことで市の在住人口を増やすということだと思うが、応募は何件ほどあったか。(委員)
- 7件の応募があり1件を採用した。採用されなかった事業についても、起業プランサポートの委員の評価をお伝えしたり、セミナーの開催情報を提供したりするなど継続的に支援を行っている。この事業では、小さい事業が多いため、就業の機会の増加よりはまちの賑わい創出が主な効果となると考えている。(事務局)
- 起業セミナーについて、開催は1回だけだったか。(委員)
- 市が独自で予定していたセミナーは2回だったが、講師の方の事情により急遽1回中止となってしまった。(事務局)
- 商工会でもセミナーをやっていると思うがどうか。(委員)
- 近隣の商工会6市で、多摩信用金庫や政策金融公庫などと協力してセミナーを開催する予定である。(事務局)
- 関係機関と連携してセミナーを行うことにより、相乗効果により良い結果が生まれると良い。(委員)
- 創業は金融機関も力を入れてやっているが、創業したいけれどもどこに相談してよいかわからないという方も多い。セミナーに力を入れていくことも良いのではないかと思う。(委員)
- クリエイターなどの都市型産業スモールビジネスと空き家の利活用を結び付けていくような予定はあるか。(委員)
- 市としては富士見台地域の空き家、富士見台団地を重要視している。この問題を解決しないと人口減少や高齢化、まちの活性化の解決につながらない。この地域をどのように活性化するかについて、URとどのように連携するか、福祉や子育て支援を考えながら空室をどう有効活用していくかを検討するため、富士見台地域まちづくりビジョンの策定に向けて現在事務を進めている。(委員)
- 保育所の備品購入について、各園への配分はどのように行ったか。(委員)
- 各施設へ19万円を基準額として、保育備品として遊具や楽器を購入した。(事務局)
- 家庭的保育にも同額を配分したのか。(委員)
- 家庭的保育の方へは8万円とした。(事務局)
- 子育てアプリの導入について、ダウンロード件数は把握しているか。(委員)
- 平成28年3月から運用開始しているが、3月末で409件であったが、7月現在で1038件となっている。(事務局)
- 子育て支援アプリは今後も事業として継続していくと良いことではないか。(委員)

- 平成 28 年度も保守契約をしており、簡易な変更などは保守の範囲内で対応していく予定である。(事務局)
- 赤ちゃん・ふらっとは非常に良い事業であると思う。継続して実施していけるとよりよい事業となると思う。(委員)
- 赤ちゃん・ふらっとについて、事業所ごとに支出している費用が異なっているが理由はあるか。支出したのは、資料に記載の 7 者にのみしているか。(委員)
- 平成 27 年度は公募して手を挙げていただいた事業者 7 者へ支出している。内容については、ドアを改修するなど設置場所の工事により異なっているため金額が異なっている。(事務局)
- 人口減少対策のためにこれだけ事業を行っているが、どのように統合的に PR をしているか教えてほしい。人口の流出入から見るとターゲットが絞られるはずであり、効率的効果的な PR の可能性があるのではないか。例えば子育て支援アプリにはプッシュ型で情報を届けられるような利点もあると思うが、どのように活用されているか。(委員)
- 現状、PR については市の課題である。行政にはマーケティングの視点がないとの指摘を受けたりもしている。(事務局)
- 赤ちゃん・ふらっとについて、先ほどまちなかの滞留について言及したが、その後の回遊性にもつながってくると思う。エリアマネジメントの視点で赤ちゃん・ふらっとの設置場所を検討すればより良い効果が生まれるのではないかと思う。(委員)

(5) 今後の予定について

- 平成 28 年度の懇話会は今回で終了である。(事務局)
- 平成 29 年度の予定としては、2 回開催予定であり、春先と今回より少し早い時期に実施したいと考えている。(事務局)
- 効果検証を行う事業は、平成 28 年度に実施している地方創生加速化交付金を受けている事業を予定している。(事務局)

以上